

# 衆議院選挙区 10区

# 「10区市民の会」が、日本共産党・立憲民主党・社会民主党と政策協定を締結

## 本格的な野党共闘実現へ前進

日本共産党は、安保法制を廃止し立憲主義回復をめざす「10区市民の会」と、今年に実施される衆議院選挙に関する両方が合意し政策協定を締結しました。

日本共産党埼玉西部地区委員会・長沼チネ委員長と「10区市民の会」代表・前島康男氏との間で調印されたもので、また、「10区市民の会」は、同様の政策協定を立憲民主党埼玉10区総支部長・坂本裕之氏と社会民主党埼玉連合坂戸総支部代表(埼玉10区担当責任者)武井誠氏とも締結しています。

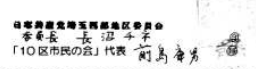
このことから、次期衆院選です。いっぽう、自民党の山口泰明・衆議院議員は、6日に東松山市内で記者会見をして、裏付けられた野党統一候補を擁立しての選挙になる見通しを表明しました。

### 政策協定書

安保法制を廃止し立憲主義回復をめざす「10区市民の会」とは2021年に実施される衆議院選挙に関する下記の政策協定内容について双方合意し、ここに政策協定を締結する

<記>

1. 国民生活の安定と「格差社会の是正」に向け、下記のような社会経済政策に転換する。
  - (1) 新型コロナウイルス感染から国民の命と健康・暮らしを守る
    - 抗ウイルス薬、ワクチンによるPCR検査、病院、療養施設の拡充と予算の補助。
    - 感染症対策に強い政府・研究機関、保健所、医療機関の体制再構築。
    - 非営利組織、中小企業、個人事業主などの解雇・雇止め・倒産防止。
    - 消費税率の引き下げ。
  - (2) 子育て・教育・若者
    - ①教育予算を大幅に増額し
    - ②就学前教育から大学まで、すべての教育について原則無償化。
    - ③保育施設の拡充、保育士の賃金引上げ等を通じて待機児童をなくす。
    - ④公立小中学校における少人数学級実現に向けて、早急に大規模教員増の実施を求める。学級内容への政治介入を排除する。
  - (3) 雇用・働き方
    - 就業安定法を廃止し、インターバル規制を含む長時間労働規制法を成立させる。
    - 同一労働同一賃金の実現など非正規労働者に対する待遇差別の是正。
    - 最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる賃金・労働条件を改善するとともに雇用を守る。
  - (4) 社会保障等
    - 国民皆保険制度を維持し、年金の最低保障機能を強化。
    - 年金積立金の投資の運用の見直し。
    - 介護労働者の賃金などの待遇改善と介護の充実。
    - 働き方や性別等に中立的かつ公正な社会保険制度、税制の確立。
  - (5) ジェンダー平等社会をめざして
    - 憲法におけるジェンダー差別をなくす。
    - 政治分野における男女共同推進法の実効性を高める。
    - 女性管理職30%の実現を図る。
    - 性暴力禁止に向け性暴力被害者支援法を制定し、民法改正を行う。
    - 多様性を認め合える社会を構築し、パートナー発言を推進する。
  - (6) 地域活性化
    - 「埼玉10区」地域にある豊かな自然を保護し、その活用を進めるとともに次世代に引き継ぐ法整備をすすめる。
    - 農家に対する所得補償制度の法制化。
    - 道徳教育や地域振興・経済を守る育て、農産物の自給率を上げるとともに環境を保全する。
    - 農家の権利である種苗の自家採種・増殖を制限する種苗法の2020年度改定部分を撤回する。
2. 気候変動非常事態であることを認識し、生物多様性を守り育てるとともに、原発ゼロを目指す、エネルギー政策を根本的に転換する。
  - (1) 原発ゼロを目指す
    - 3.11を原点として原発の再稼働に反対し、新しい日本のエネルギー政策を構築する。
    - 省エネルギーの徹底
    - 自然の恵み、廃物の有効利用をすすめて、世界一の省エネ社会を実現する。
  - (2) 再生エネルギーの推進
    - 自然環境を守りメガソーラーの設置規制を強化する。
    - 太陽光発電や木質バイオマス発電など、地域の特色を生かした自然エネルギー政策を進める。
    - 国際社会に適用する二酸化炭素の排出削減目標を守り、石炭火力発電の新設や輸出を禁止する。
    - 地球環境、生態系の保全を進めるとともに、新産業と雇用の創出を図る。
3. 立憲主義・平和主義を守りぬく
  - (1) 立憲主義と平和主義を脅かす憲法改正の阻止
    - 自民党の改憲案は立憲主義に反し、基本的人権の尊重、国民主権・平和主義という基本原則を脅かすものである。
    - 「憲法9条に自衛隊を明記」することや、「緊急事態条項」を盛り込むことを阻止する。また、自民党が主張する「緊急事態能力保有論」に反対する。
  - (2) 2014年衆議院の自衛隊の増強に関する閣議決定を撤回し、2015年安保法制の廃止・撤回を要求する。
  - (3) 平和的なアジア太平洋外交の推進
    - 同盟国である米国を含め、近隣諸国や関係国との対話を促進し、地域における信頼醸成を図る。
  - (4) 沖縄基地負担の軽減
    - 沖縄の民意を踏まえて、辺野古新基地建設などを強引に進める政府の姿勢は容認できない。沖縄県民の思いを尊重しながら基地負担の軽減を進める。
  - (5) 情報の透明性と報道の自由の保障
    - 公文書の公開、不正な記録の管理、情報公開と報道の自由は民主主義の基盤であり、危機感を持ってその回復、推進に取り組む。
  - (6) 政治の私物化を許さず、民主主義を守る
    - 森友学園・加計学園、指を差す会、海軍機密情報開示の徹底実現のため全力を尽くす。
    - 核兵器禁止条約の日本政府の署名・批准を促す。
  - (7) 「秘密保護法」「共謀罪法」の廃止を要求する。
  - (8) 米軍基地強化と負担増に反対し、国内法を適用するよう「日米地位協定」の根本的改定を要求する。
  - (9) 防衛予算・防衛装備について憲法9条の理念で精査し、国民生活の観点から他の財源に振り向ける。



「10区市民の会」代表 前島康男

## 新年度事業 学校給食費・子ども医療費・健康保険税減免などは強化

### 観光事業に6800万円もの巨額予算

### 子育て支援は 拡充・強化された

佐久間孝光町長になって初めての新年度予算は、子育て支援が強化されました。学校給食費を第2子を半額、第3子以降を無料としています。

また、子ども医療費も18才まで無料化(10月から実施)を拡大しています。さらに国民健康保険税を第3子以降は免除としています。これだけ一気に子育て支援が前進したのははかたつてない事です。

### 毎年枯れるラベンダーは 観光資源ではない

「観光地域づくり法人推進事業(DMO)は、パークビュー場、学校橋河原、千年の苑などを一手に抱えて観光地域づくりを目的にした事業ですが、その事業のため6851万2千円(うち半分は交付金)の予算化されました。

また前町政が廃止した難病患者に見舞金(年5千円の支給)も復活させました。つらい患者への励ましになるうれしい予算です。

千年の苑は昨年ラベンダーが枯れてしまい、現時点では枯れない保証はありません。今後は、どんな花があんの土壌に合うのかしっかりと研究し、この花なら人が呼べるというところまで確認する必要があります。

「アニマルウェルフェア」者は多額の賄賂を渡していたとは、より自然に近い飼育方法により家畜にストレスをできるだけ与えないで育てることにより、食料である肉や卵が人間の健康にも良いというものです。

## 「アニマルウェルフェア」の推進を求める意見書

### 共産党の川口浩史議員が提出

家畜が狭い場所に閉じ込められて運動もできない。そのため免疫力も低下するので、病気にかからないように薬剤を飼料に混ぜ込んでいます。

2020年2月、嵐山町にあるセイメイファームの卵から「スルファモノメトキシム」という家畜用抗菌剤が検出され、埼玉県は食品衛生法違反で、セイメイファームに5万4千個あまりの卵を回収命令したと報道されました。

薬剤は、薬剤耐性菌の温床として人の健康をも犯すともいわれています。川口議員が3月議会に提出しましたが、反対多数で否決されました。

### 町議員選挙も 供託金が必要に

嵐山町の選挙条例改正がおこなわれ、次回の町議員選から供託金が必要になりました。これにより候補者カーの使代やポスター代などが支給されます。なお、得票が少ないと供託金は没収になり、候補者カーやポスター代など全額、自己負担となります。

### 焼却ゴミの処理

## オリックス資源循環(株)と協定

# 地球にやさしい処理だが 4万円/1トンと高額

小川地区衛生組合(小川町、滑川町、ときがわ町、東秩父村及び嵐山町)は燃えるゴミの処理を「オリックス資源循環(株) 寄居工場」で5月17日に協定を結びました。

「オリックス」は燃えるゴミを焼却ではなく、発酵させて処理するものです。発酵の際、生ずるメタンガスは発電に利用するとの事です。焼却方式と比較して、二酸化炭素の排出が抑制されるので環境負荷が小さいのが利点としてあげられます。

しかし、処理に要する費用は1トンあたり4万円(税別)です。小川地区衛生組合の焼却炉改修時の外部委託は、1トンあたり2万6500円とのことでした。

環境を守るコストを考慮しても4万円は高く、と言わざるを得ません。この費用は必然的に、各町村の負担金に跳ね返ってきます。

## 新しい嵐山

連絡先 new-ranzan@cpress.pro

川口浩史 090-3438-5617  
藤野和美 080-3449-2170

発行 日本共産党嵐山町委員会

## しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円  
日曜版●月 930円